

# **N P O 実態調査報告書**

**( N P O 法人版 )**

**平成20年11月**

**埼玉県 県民生活部 N P O 活動推進課**



# 目 次

I	調査の実施概要	1
II	調査結果の概要	2
III	調査結果の詳細	8
1	団体の概要について	8
(1)	活動開始時期、法人格取得時期	8
(2)	活動分野	9
(3)	団体の性格	9
(4)	活動地域	11
(5)	事務所の形態	12
(6)	個人正会員	13
(7)	事務局スタッフ	14
(8)	有給スタッフの給与額	15
(9)	経理担当	15
(10)	経理処理	16
(11)	活動状況	16
(12)	活動状況に対する満足度	17
(13)	団体の展望	17
2	財政状況について	18
(1)	財政規模	18
(2)	収入内訳	22
3	情報について	24
(1)	情報発信の手段	24
(2)	情報発信の内容	24
(3)	情報収集の手段	25
4	人材について	26
(1)	必要な人材	26
(2)	人材集めの手段	26
5	寄附について	27
(1)	寄附の状況	27
(2)	寄附集めの手段	29

6	課題と支援について	30
(1)	活動上の課題	30
(2)	県に望む支援	32
(3)	市町村に望む支援	33
7	事業評価について	34
(1)	事業評価	34
8	協働について	35
(1)	行政との協働の経験	35
(2)	協働のきっかけ	39
(3)	協働の問題点	40
(4)	協働のメリット・効果	41
(5)	今後協働したいパートナー	42
(6)	行政の協働の課題	42
9	企業・大学・自治会等との関係について	43
(1)	企業との関係	43
(2)	企業に求めるもの	43
(3)	大学との関係	46
(4)	大学に求めるもの	46
(5)	大学に求める知識	47
(6)	自治会等との関係	48
(7)	自治会等との活動	48
10	NPO法人化について	50
(1)	NPO法人化のメリット	50
(2)	NPO法人化のデメリット	51
(3)	NPO法人化の満足度	52
IV	自由意見集計表	53
V	調査票	64

この冊子では、NPO法人からの回答結果のみを掲載しています。  
任意団体を含めた全体の回答結果は別冊をご覧ください。

# I 調査の実施概要

## 1 調査目的

県内NPOの活動状況や抱えている課題、今後の意向などを把握し、埼玉県NPO活動促進基本方針の見直し及び今後のNPO施策を推進するための基礎資料とする。

## 2 調査設計

### (1) 調査対象

県内に主たる事務所を置いているNPO法人（内閣府認証を含む） 1,286 団体  
埼玉県NPO情報ステーションに登録している任意団体 200 団体

### (2) 調査方法

郵送調査（調査票を郵送し、記入・返送してもらう調査方法）

### (3) 調査期間

平成20年6月13日～6月30日

## 3 回収結果

	調査数	回収数	回収率
NPO法人	1,286	606	47.1%
任意団体	200	94	47.0%
全体	1,486	700	47.1%

## 4 集計に当たって

- (1) n (number of cases の略) はその設問に対する有効回答数であり、回答の比率 (%) は「n」を基数として算出した。
- (2) 回答の比率 (%) は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しており、数値の合計が 100%にならない場合がある。また、複数回答の設問では 100%を超える場合がある。

## 5 地域別区分

区分	市町村名
さいたま市	さいたま市
南部	川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市
南西部	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
県央	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
東松山	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、北川辺町、大利根町、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町
北部	熊谷市、深谷市、寄居町
本庄	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 団体の概要について

#### (1) 活動開始時期、法人格取得時期

##### ① 活動開始時期

団体の活動開始時期は、「平成15年～平成19年」(43.2%)が最も多く、次いで「平成10年～平成14年」(25.7%)、「平成5年～平成9年」(10.2%)の順となっている。

##### ② 法人格取得時期

NPO法人格の取得時期は、「平成18年」(20.5%)が最も多く、次いで「平成17年」(15.8%)、「平成16年」(13.9%)の順となっている。

#### (2) 活動分野

特に力を入れている活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進」(44.7%)が最も多く、次いで「子どもの健全育成」(10.2%)、「環境の保全」(9.7%)の順となっている。

#### (3) 団体の性格

団体の性格は、「ボランティア型」(56.4%)が最も多く、次いで「事業型」(49.3%)、「ネットワーク型」(7.4%)の順となっている。

#### (4) 活動地域

主な活動地域は、「一つの市町村の区域内」(37.0%)が最も多く、次いで「複数の市町村にまたがる区域」(28.7%)、「埼玉県全域」(15.7%)の順となっている。

#### (5) 事務所の形態

主たる事務所の形態は、「役員等の個人宅や勤務先に事務局(連絡先)を置いている」(54.3%)が最も多く、次いで「団体専用の事務所を借りている」(33.8%)、「団体専用の事務所を自己所有している」(6.9%)の順となっている。

#### (6) 個人正会員

##### ① 男女別割合

個人正会員の男女別割合は、「男」(53.8%)が5割以上となっている。

##### ② 年代別割合

個人正会員の年代別割合は、「60歳代」(27.7%)が最も多く、次いで「50歳代」(24.3%)、「40歳代」(16.3%)の順となっている。

#### (7) 事務局スタッフ

##### ① 勤務形態別団体割合

事務局スタッフの勤務形態別団体割合は、「常勤の有給スタッフがいる」(34.5%)と「有給スタッフが非常勤のみいる」(12.9%)を合わせると、4割以上となっている。

##### ② 有給スタッフの人数別団体割合

有給の事務局スタッフの人数別団体割合は、「1人」(25.1%)が最も多く、次いで「3人」(17.4%)、「2人」(16.4%)の順となっている。

## (8) 有給スタッフの給与額

有給の事務局スタッフの平均給与額（年間）は、「50万円未満」（24.0%）が最も多く、次いで「50万円～100万円未満」（21.3%）、「150万円～200万円未満」（16.4%）及び「200万円～300万円未満」（16.4%）の順となっている。

## (9) 経理担当

日常の経理の担当は、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」（51.3%）が最も多く、次いで「代表者が経理担当を兼務している」（22.3%）、「経理のみを担当する者がある」（14.2%）の順となっている。

## (10) 経理処理

経理の処理については、「経理担当者が一括して処理し、決算書を作成」（48.7%）が最も多く、次いで「経理担当者が一括して処理し、決算書の作成を税理士等に依頼」（20.3%）、「事業ごとに処理したものを年度末にまとめ、経理担当者が決算書を作成」（18.6%）の順となっている。

## (11) 活動状況

現在の活動状況は、「活発に活動している」（78.2%）が最も多く、次いで「少し活動している」（13.7%）、「あまり活動していない」（5.4%）の順となっている。

## (12) 活動状況に対する満足度

現在の活動状況に対する満足度は、「とても満足している」（13.0%）と「まあまあ満足している」（58.9%）を合わせると、7割以上となっている。

## (13) 団体の展望

団体の今後の展望は、「今後発展する展望を持っている」（60.2%）が最も多く、次いで「現状を維持できる」（30.2%）、「現状の活動を維持するのは困難である」（7.6%）の順となっている。

## 2 財政状況について

### (1) 財政規模

直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）は、「1,000万円～5,000万円未満」（25.9%）が最も多く、次いで「100万円～500万円未満」（23.1%）、「10万円～100万円未満」（20.5%）の順となっている。

### (2) 収入内訳

直近の事業年度（1年間）における収入内訳は、「独自事業の収入」（29.3%）が最も多く、次いで「会費収入」（20.8%）、「行政からの補助金・助成金」（15.6%）の順となっている。

## 3 情報について

### (1) 情報発信の手段

情報発信の手段は、「機関誌やパンフレット、チラシ等」（60.7%）が最も多く、次いで「役員やスタッフの個人的ネットワーク」（48.5%）、「ホームページ」（47.7%）の順となっている。

## (2) 情報発信の内容

情報発信の内容は、「イベント、活動情報」(76.9%)が最も多く、次いで「設立趣旨、活動目的」(61.1%)、「イベント結果、活動報告」(47.5%)の順となっている。

## (3) 情報収集の手段

情報収集の手段は、「役員やスタッフの個人的ネットワーク」(61.1%)が最も多く、次いで「行政が発行している広報紙等」(50.8%)、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」(40.4%)の順となっている。

## 4 人材について

### (1) 必要な人材

特に参画してほしい人材は、「趣旨に賛同して意欲的に取り組む人材(特に専門知識などは問わない)」(73.4%)が最も多く、次いで「あなたの団体の活動分野に関する知識や資格を有する人材」(64.0%)、「税務や経理、労務などに関する知識を有する人材」(26.1%)の順となっている。

### (2) 人材集めの手段

活動に必要な人材集めの手段は、「役員やスタッフの人脈による勧誘」(71.1%)が最も多く、次いで「口コミで募集」(44.7%)、「団体の機関誌、パンフレット、チラシ等で募集」(28.1%)の順となっている。

## 5 寄附について

### (1) 寄附の状況

#### ① 寄附の有無

直近の事業年度(1年間)における寄附の有無は、「寄附を受けた」(52.0%)が5割以上となっている

#### ② 寄附者

寄附者は、「団体関係者(役員、会員、協力者など)」(71.1%)が最も多く、次いで「一般市民」(38.1%)、「企業」(28.3%)の順となっている。

#### ③ 寄附額

寄附額(年間)は、「10万円未満」(36.8%)が最も多く、次いで「10万円～50万円未満」(34.0%)、「100万円～500万円未満」(14.6%)の順となっている。

### (2) 寄附集めの手段

寄附集めの手段は、「代表者や役員の人脈の活用」(36.6%)が最も多く、次いで「スタッフや会員の人脈の活用」(26.7%)、「寄附者に対するお礼・報告」(15.7%)の順となっている。

## 6 課題と支援について

### (1) 活動上の課題

活動上の課題は、「特定の個人に責任や作業が集中する」(45.2%)が最も多く、次いで「活動資金が不足している」(44.4%)、「メンバーの高齢化が進んでいる」(28.9%)の順となっている。

### (2) 県に望む支援

県に望む支援は、「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」(58.9%)が最も多く、次いで「住民税等の税の減免措置」(23.4%)及び「市町村に対するNPOとの協働の促進施策」(23.4%)となっている。



### (3) 市町村に望む支援

市町村に望む支援は、「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」（53.6%）が最も多く、次いで「活動の拠点となる場所の提供」（30.5%）、「住民税等の税の減免措置」（24.6%）の順となっている。

## 7 事業評価について

### (1) 事業評価

事業評価の基準は、「活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価」（76.9%）が最も多く、次いで「支援者や会員の評価」（43.9%）、「具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する」（34.5%）の順となっている。

## 8 協働について

### (1) 行政との協働の経験

#### ① 協働経験の有無

直近3年間における行政との協働経験の有無は、「協働を行った」（67.3%）が6割以上となっている。

#### ② 協働の相手方

協働の相手方は、「県内市町村」（86.0%）が最も多く、次いで「埼玉県」（54.2%）、「国」（19.9%）の順となっている。

#### ③ 協働の形態（県）

県との協働の形態は、「行政からの補助金・助成金」（59.7%）が最も多く、次いで「行政との情報交換、意見交換等」（45.2%）、「行政からの事業委託」（24.4%）の順となっている。

#### ④ 協働の形態（県内市町村）

県内市町村との協働の形態は、「行政との情報交換、意見交換等」（54.4%）が最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」（51.0%）、「行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業への協力等）」（43.9%）の順となっている。

#### ⑤ 協働の形態（国）

国との協働の形態は、「行政からの補助金・助成金」（58.0%）が最も多く、次いで「行政との情報交換、意見交換等」（29.6%）、「行政からの事業委託」（25.9%）の順となっている。

### (2) 協働のきっかけ

協働のきっかけは、「行政からあなたの団体に直接呼びかけがあった」（53.9%）が最も多く、次いで「あなたの団体から行政に呼びかけた」（46.3%）、「行政の公募があったので応募した」（28.4%）の順となっている。

### (3) 協働の問題点

協働事業実施における問題点は、「実施するまでの手続きが煩雑だった」（20.8%）が最も多く、次いで「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」（18.6%）、「企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた」（9.1%）の順となっている。

#### (4) 協働のメリット・効果

行政との協働のメリット・効果は、「社会的信用が高まる」(59.1%)が最も多く、次いで「広報・PRがしやすくなる」(48.3%)、「財政的な支援が受けられる、または受けやすくなるなど、財政的に安定する」(37.0%)の順となっている。

#### (5) 今後協働したいパートナー

今後協働したいパートナーは、「市町村」(48.0%)が最も多く、次いで「民間企業」(34.8%)、「埼玉県」(32.7%)の順となっている。

#### (6) 行政の協働の課題

行政の協働の課題は、「NPOとの対等な関係づくり」(32.7%)が最も多く、次いで「事業実施の企画段階からNPOと協働する」(28.5%)、「NPOに対する理解を深める」(27.9%)の順となっている。

### 9 企業・大学・自治会等との関係について

#### (1) 企業との関係

企業との関係は、「企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)」(18.5%)が最も多く、次いで「企業から事業を委託している(いた)」(8.6%)及び「企業と定期的に情報交換を行っている(いた)」(8.6%)となっている。

#### (2) 企業に求めるもの

企業と協働・連携して社会貢献活動をする際、企業側に求めるものは、「資金、物品の提供」(57.8%)が最も多く、次いで「イベントなどの活動を一緒に実施」(48.7%)、「場所の提供」(34.3%)の順となっている。

#### (3) 大学との関係

大学との関係は、「教授等に講師等をお願いしている(いた)」(16.2%)が最も多く、次いで「インターンシップによる学生を受け入れている(いた)」(9.4%)、「事業等を一緒にやっている(いた)」(8.9%)の順となっている。

#### (4) 大学に求めるもの

大学と協働・連携して社会貢献活動をする際、大学側に求めるものは、「イベントなどの活動を一緒に実施」(47.9%)が最も多く、次いで「社会貢献活動にあたっての知識の提供」(37.5%)、「講師の派遣」(28.5%)の順となっている。

#### (5) 大学に求める知識

大学に求める知識は、「福祉の専門知識」(51.1%)が最も多く、次いで「保健・医療の専門知識」(36.1%)、「教育(社会教育、児童教育等)の専門知識」(30.0%)の順となっている。

#### (6) 自治会等との関係

自治会・町内会との関係は、「現在、協働・連携している」(16.7%)と「現在協働・連携していないが、今後ぜひしたい」(17.0%)と「現在協働・連携していないが、活動内容によってはしたい」(24.9%)を合わせると、5割以上となっている。

#### (7) 自治会等との活動

自治会・町内会と協働・連携したい活動分野は、「まちづくり」(49.6%)が最も多く、次いで「保健、医療又は福祉」(49.2%)、「子どもの健全育成」(38.2%)の順となっている。

## 10 NPO法人化について

### (1) NPO法人化のメリット

NPO法人化のメリットは、「団体の社会的信用が高まった」(68.0%)が最も多く、次いで「団体としての責任が明確になった(意識が高まった)」(46.2%)、「助成金や補助金を受けることができた、受けやすくなった」(36.0%)の順となっている。

### (2) NPO法人化のデメリット

NPO法人化のデメリットは、「所轄庁や税務署への書類など、事務処理負担が増えた」(71.0%)が最も多く、次いで「税負担が増加した」(19.1%)、「雇用保険や社会保険などの経費が増えた」(15.7%)の順となっている。

### (3) NPO法人化の満足度

NPO法人化の満足度は、「満足している」(35.8%)と「まあまあ満足している」(41.7%)を合わせると、7割以上となっている。